

海外関連会社のガバナンス・コンプライアンス 実施のための具体的方法

～「現場の肌感覚」を最も知る国際弁護士が問題点を浮き彫りに～

なかやまたつき
講師 **中山達樹氏**

中山国際法律事務所 代表弁護士
国際化支援アドバイザー 公認不正検査士
一般社団法人グローバルチャレンジ 代表理事

日時 平成30年4月16日(月) 午後2時00分～午後5時00分

言語や文化の壁を超えて海外関連会社の現場にコンプライアンスを浸透させるためには、「何を」(what)整備すべきかのみならず、「誰が」(who)「どうやって」(how)現場に伝えるべきか、まできを考慮しなければいけません。本社-現地間の「距離感」は案外大きいからです。

ところが、人材不足もあり、会計の見地から現地の往査をしても、ガバナンス・コンプライアンスの見地から現地の往査をしている企業はほとんどありません。このため、多くの企業が、現地コンプライアンスの実態・実情を把握できていません。これはリスクを放置しているに等しいといえます。

そこで、昨年は20回(計90日)もの海外出張をして、最も「現場」に密着し、海外コンプライアンスの問題点を最もよく知る国際弁護士が、極めて実務的な視点から、「誰が」「どのような」役割分担をして海外コンプライアンスを実施すべきかにつき、大胆に提言します。

1 海外ガバナンス・コンプライアンスの問題点

- (1) ガバナンスとコンプライアンスの違い - ガバナンスなければコンプライアンスなし
- (2) コンプライアンス情報を如何に浸透させるか - whatではなく who, how も
- (3) 海外経営資源の有効活用 - 本社管理部の「守り」と現法社長の「攻め」の役割分担
- (4) 海外子会社「管理」の意味と実践 - 事前の「デザイン」「お膳立て」「サポート」

2 海外主要約15か国の会社・労務・贈賄・独禁法・情報保護・BCP対策

- (1) 海外主要国の会社法・人事・労務・贈賄・独禁法・情報保護・経理・BCP情報
- (2) 現場の監査で見える「定型的」ミスを図数分解して本社で一括管理 - コスト減に
- (3) 海外の現場で感じるジレンマ - コンプライアンス研修の具体的方法など

3 グローバル人材・人事戦略とコミュニケーション戦略

- (1) どの国にどのような人材を派遣すべきか - インドにはB型関西人?
- (2) グローバル人材育成戦略と「定量的」評価方法 - 「人事・労務で法務を予防」
- (3) 現法社長を何年くらいの任期にすべきか - 現地で「王様化」しないためには?
- (4) 人種・国籍等に従った昇進管理 - 「ガラスの天井」を設けるべきか
- (5) 現地スタッフの従業員満足度向上方法 - 貧富に応じて/日本の「昭和」を参考に

4 海外関連会社のガバナンス・コンプライアンス・管理

- (1) リスクマトリックスを用いたメリハリのある理想的な海外関連会社管理・監査方法
- (2) ストライキ・Job Hopping 防止等の具体的労務管理対策とチェックリスト
- (3) 内部通報制度の工夫と情報管理(国外移転、GDPR)の相克
- (4) 贈賄やカルテルにどう対処するか? 現地商慣習への対応ノウハウの蓄積化

【講師略歴】

1998年東京大学法学部卒業。2007年三宅・山崎法律事務所入所(2015年からパートナー)。

2010年シンガポール国立大学ロースクール修士課程(アジア法専攻)修了。

2010年～2011年にはシンガポールのDrew & Napier法律事務所に、初の日本人弁護士として勤務。

2015年中山国際法律事務所開設 同事務所代表弁護士。

2013年中小機構国際化支援アドバイザー。2016年公認不正検査士。

2017年一般社団法人グローバルチャレンジ設立、代表理事就任。

【著書・論文】『アジア労働法の実務 Q&A』商事法務(2011年)をはじめ海外進出(主として新興国)に関する著書論文、また講演実績多数。
※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 **経営調査研究会**
■後援 **金融財務研究会**
http://www.kinyu.co.jp

Facebook : <http://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog : <http://keichoken.blogspot.com/>



開催日

平成30年4月16日(月)
14:00~17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき34,400円
(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申しいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱東京UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

海外関連会社のガバナンス・コンプライアンス
実施のための具体的方法

4 / 16

◆参加申込書◆

FAX 03-5695-8005

平成30年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい

会社名

E-Mail

TEL
FAX

所在地

〒

参加者ご氏名

部課名

〃

〃

〃

〃

〃

〃

書類送付先

ご担当者

部課名

(同上的場合記入不要)

TEL

FAX

*セミナーコード 0707 (Law-300707)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。